

三重県経済の現状と見通し<2012年1月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	欧米経済の低迷や東南アジアの洪水被害によるサプライチェーンの寸断などを背景にやや減速しているものの、景気は底堅さを維持 海外の景気に減速感が漂っているものの、自動車関連の増産基調が鮮明化するなど、景気は底堅く推移。	→	☁️ ☂️
	当面の見通し	景気は減速感が残るものの、緩やかな持ち直し基調で推移する見通し 欧州など海外景気に不透明感が残っていることから、景気は盛り上がり に欠けるものの、緩やかな持ち直し基調を維持する見通し。	→	☁️ ☂️
家計部門	個人消費	緩やかに持ち直し 大型小売店では季節衣料などの売れ行きがいま一つの反面、新車乗用 車販売は好調を維持。	→	☁️ ☂️
	住宅投資	低水準で推移 住宅着工はプラスに転じたものの、勢いは決して強くない状況。2011年 は45年振りの10,000戸割れとなる可能性が大。	→	☂️
	観光	堅調 11月の県内主要観光施設の入込客数は底離れの様相。このほか、本年 正月3が日間における入込客数は前年並みを確保。	→	☁️
	雇用・所得	持ち直し 新規求人数は2桁の増加基調を維持したものの、製造業のうち輸送機械 などの勢いが鈍化。	→	☁️ ☂️
企業部門	企業活動	持ち直し 鉱工業生産指数は前年比マイナスとなったものの、業種別にみると、輸 送機械が上昇に転じたほか、一般機械なども好調を維持。	→	☁️ ☂️
	企業倒産	増加の兆し 倒産企業の負債総額は、大型倒産の影響などもあって大きく上振れ。先 行きをみても、倒産が増加に転じる懸念。	↘	☁️
	設備投資	堅調 非居住用建築物着工床面積は再び増加に転じたほか、貨物車登録台 数はおよそ5割増。	→	☁️ ☂️
海外部門	輸出	持ち直し 四日市港通関輸出額は増加傾向。品目別にみると、主力の乗用車は、 米国向けに加えて欧州向けも好調。	→	☁️ ☂️
公共部門	公共投資	低水準で横這い 紀伊半島大水害からの復興を目的とする補正予算の影響は明確には現 れていないものの、先行きは上振れする公算が大。	→	☂️
その他	物価	上昇基調 消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、食料や光熱・水道、交通・通信な どの上昇基調が定着。	→	↗

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗:上方修正、→:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)  
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

☀️:晴、☀️☁️:晴～曇、☁️:曇、☁️☂️:曇～雨、☂️:雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話:059-354-7102 Mail:mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費 緩やかに持ち直し

＜現状＞

- 個人消費は、緩やかに持ち直し。
- まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、11月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+13.7%と、再び増加。後方6か月移動平均値でみると、可処分所得が持ち直し基調を辿るもと、消費支出は緩やかながら底離れの様相。
- その一方、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、11月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店で前年比▲3.7%、既存店で同▲4.5%と、ともに10月(全店:同▲1.7%、既存店:同▲2.5%)からマイナス幅が拡大。11月は月末にかけても、津市や四日市市などで最高気温が20℃以上を記録するなど、例年と比べて暖かい日が多かったことから、商戦入りしたコートやブーツなど秋冬物ファッション、鍋物など季節食品の売れ行きがいま一つ。
- さらに、12月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、前年比+19.8%と、10月(同+27.1%)や11月(同+27.2%)と比べて伸び率は縮小したものの、普通車を中心に持ち直しの動きが持続。なお、2011年の新車乗用車販売(含む軽)は前年比▲16.7%と、2桁の減少。年初はエコカー補助金制度の期限切れ(2010年9月)の影響が残存したほか、春先から夏場にかけては、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断に伴い、メーカーの新車供給力が著しく落ち込んだことが大きなマイナスインパクトに。

＜見通し＞

- 新車販売については、近々の目玉車種として、1月末にトヨタから「プリウス プラグインハイブリッド」が発売予定。EVでの走行可能距離は26.4kmに達し、JC08モードのプラグインハイブリッド燃費(複合燃料消費率)も61.0km/Lの性能を誇る同車は、販売価格も「320万円から」と戦略的な設定がなされており、依然として売れ行きが好調に推移しているプリウスシリーズのさらなる販売底上げに寄与する見込み。
- さらに、エコカー補助金制度の復活やエコカー減税の延長など、政府による政策面の後押しが見込めることも踏まえれば、新車販売は好調な状態が持続すると期待できる状況。

◆11月 勤労者世帯・消費支出

前年比+13.7%(2か月振りの増加)

◆11月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比▲3.7%(4か月連続の減少)
- ・既存店 前年比▲4.5%(4か月連続の減少)

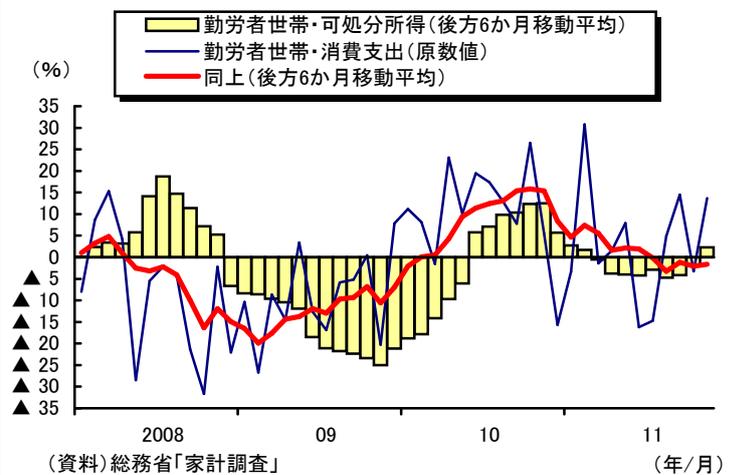
◆12月 新車乗用車登録台数<含む軽>

6,049台 前年比+19.8%(3か月連続の増加)

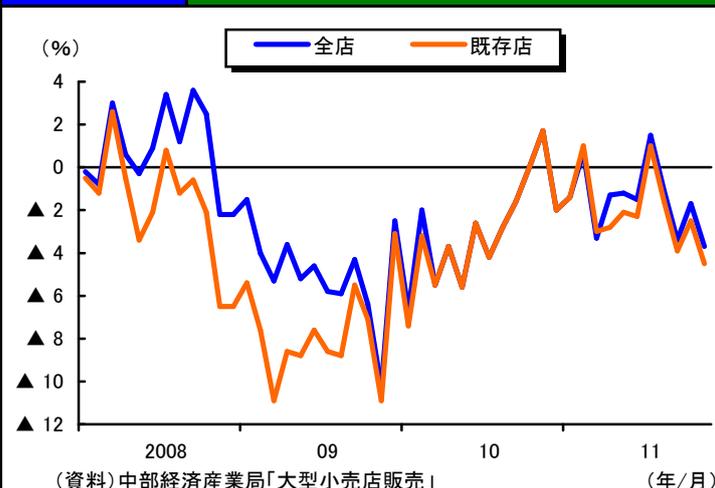
◆2011年 新車乗用車登録台数<含む軽>

71,725台 前年比▲16.7%(2年振りの減少)

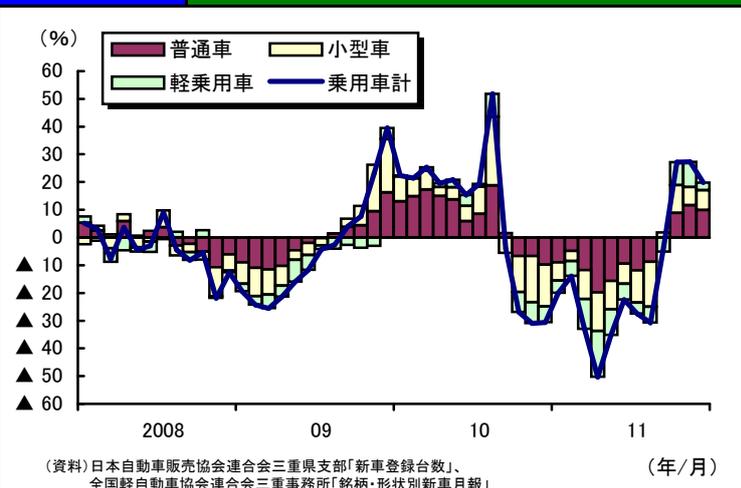
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



**住宅投資 低水準で推移**

＜現状＞

- 住宅投資は、低水準で推移。
- 11月の住宅着工戸数をみると(図表4)、前年比+6.3%と、3か月振りの増加となったものの、勢いは決して強くない状況。これを利用関係別にみると、分譲住宅(同+85.7%)は、8か月振りにマンション着工があった(68戸)ことを受けて大きく上振れした反面、主力の持家(同▲3.3%)はやや冴えない情勢。
- なお、2011年の着工戸数は11月までの累計で8,699戸にとどまっており、年間で1966年(9,010戸)以来45年振りに10,000戸の大台を割り込む可能性が大。

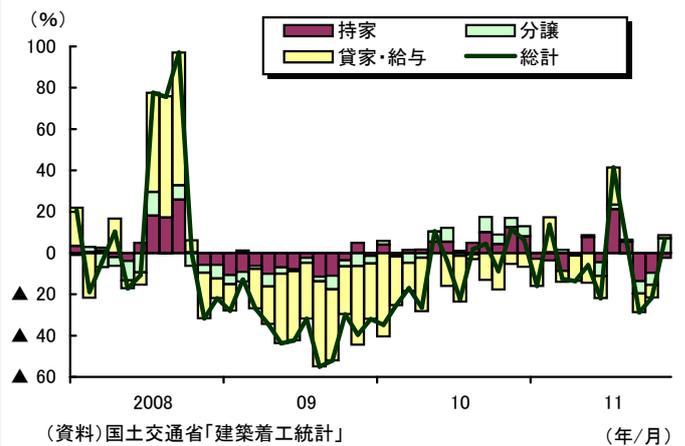
＜見通し＞

- 住宅金融支援機構の住宅ローン「フラット35S」の適用金利優遇や住宅エコポイント制度の復活、住宅取得資金の贈与にかかる非課税枠制度の延長といった需要刺激策が矢継ぎ早に打ち出されているものの、これまでの政策の「焼き直し感」が拭えないことから、住宅取得需要を押し上げるインパクトは限定的なものにとどまる見通し。こうした点を踏まえれば、住宅着工は当面、月間1,000戸を下回る低水準で推移する公算が大。

◆11月 住宅着工戸数

- 901戸 前年比+6.3% (3か月振りの増加)
- ・持家:586戸  
前年比▲3.3% (3か月連続の減少)
- ・貸家:183戸  
前年比+8.9% (4か月振りの増加)
- ・給与住宅:2戸  
前年比▲50.0% (3か月連続の増加)
- ・分譲住宅:130戸  
前年比+85.7% (3か月振りの減少)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



**観光 堅調**

＜現状＞

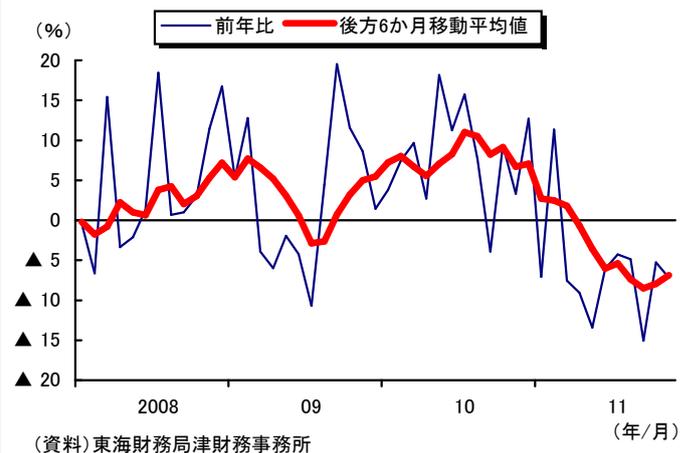
- 観光は、堅調。
- 東海財務局津財務事務所の調べによると(図表5)、11月の県内観光14施設の入込客数は前年比▲7.2%と、熊野古道への入込客数低迷を背景に東紀州地域の不振が続いているものの、北勢地域などが持ち直し。後方6か月移動平均値で見れば、総じて底離れの様相。
- このほか、1月6日に三重県が発表した資料によると、本年の正月3日が日間における県内主要観光15施設の入込客数は前年比+1.2%と、好天なども追い風となって前年並みの入込を確保。

＜見通し＞

- 北勢地域における観光の中心地の一つである遊園地「ナガシマスパーランド」(桑名市)を運営する長島観光開発は、投資総額約23億円を掛け、本年春にかけて大型アトラクション「スターフライヤー」を導入するほか、子供向け遊戯エリア「キッズタウン」を1.5倍に拡張し、国内最大級とする予定。こうした点を踏まえれば、北勢地域における遊園地の集客力は一段と向上することが期待可能。

◆11月 三重県主要観光14施設の入込客数  
前年比▲7.2% (9か月連続の減少)

図表5 三重県主要観光14施設の入込客数<前年比>



雇用・所得 持ち直し

＜現状＞

- 雇用・所得情勢は、持ち直し。
- 11月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は0.75倍と、2か月振りの前月上昇となった一方、新規求人倍率(同)は1.16倍と、改善傾向がやや頭打ち。
- 11月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比+18.1%と、10月(同+10.1%)からプラス幅が拡大。業種別にみると、製造業(同+34.2%)が3割程度の増加基調を維持したほか、サービス業(同+50.4%)や卸売・小売業(同+48.8%)がおよそ5割増。ただし、製造業のうち、夏の節電期間が明けた後の増産に備えて積極的な求人活動を展開してきた輸送用機械(同+5.3%)は、ここにきて勢いが鈍化。
- 10月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比+3.1%と、9月(同+0.9%)からプラス幅が拡大。とりわけ製造業は同+5.6%と、全産業を上回る伸びを記録し、サプライチェーンの復旧に伴う生産活動の順調な持ち直しを示唆。こうしたことを映じて、名目賃金指数は同+0.5%と、3か月振りのプラス。その一方、常用雇用指数は同▲1.7%と、底打ちの様相は呈しているものの、2年半以上にわたって水面下で推移。

＜見通し＞

- 12月15日に日本銀行名古屋支店が発表した2011年10～12月期の『東海3県の企業短期経済観測調査結果(短観)』によると、三重県を含む東海地域の企業部門における雇用の過不足感を示す雇用人員判断D.I.(「過剰」-「不足」)は、製造業で+5%ポイントと、7～9月期(▲1%ポイント)から上昇し、再び「過剰超」に転じた状況。
- とりわけ、足元の求人動向の回復を牽引してきた製造業のうち、輸送用機械については、各社とも増産態勢が固まったことから、一段の求人増加は見込み薄。こうしたなか、1月中旬には、大手自動車メーカーの子会社で県内に主力工場を置く部品メーカーが、全従業員を対象に早期退職者を募集することを発表。
- こうしたことを踏まえれば、短期的には求人と求職のバランスが悪化し、求人倍率は低下に転じることも懸念される情勢。

◆11月 求人倍率＜季節調整値＞

- ・有効求人倍率:0.75倍  
前月比+0.01ポイント(2か月振りの上昇)
- ・新規求人倍率:1.16倍  
前月比▲0.04ポイント(2か月連続の低下)

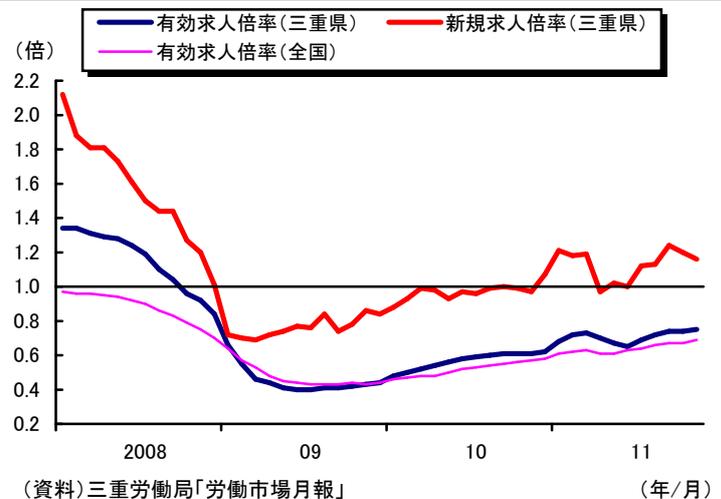
◆11月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

5,924人 前年比+18.1%(5か月連続の増加)

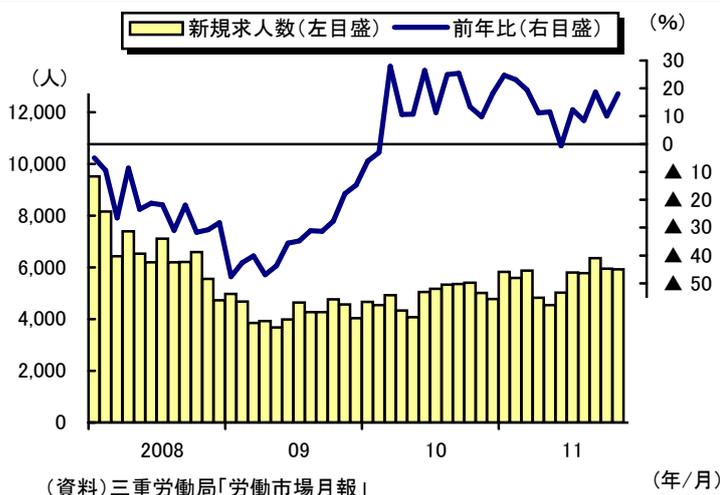
◆10月 雇用・所得関連指標＜調査産業計＞

- ・常用雇用指数  
前年比▲1.7%(32か月連続の低下)
- ・所定外労働時間指数  
前年比+3.1%(2か月連続の上昇)
- ・名目賃金指数  
前年比+0.5%(3か月振りの上昇)

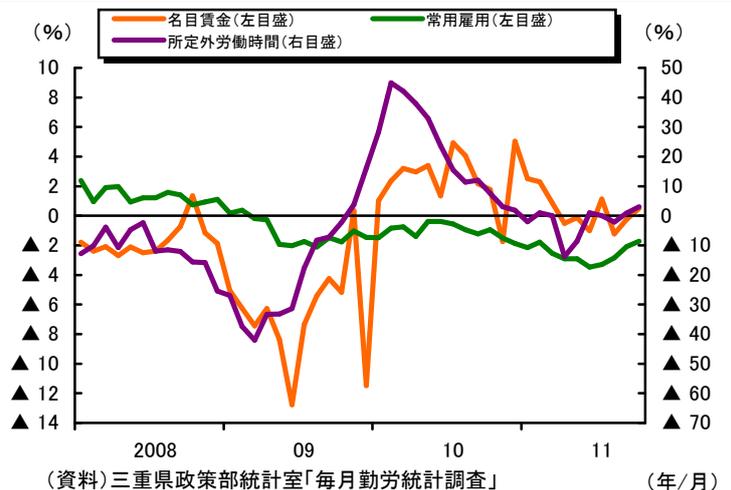
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



図表8 雇用・労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



### 3. 個別部門の動向: 企業部門

#### 企業活動 持ち直し

##### 《現状》

- 企業の生産活動は、持ち直し。
- 10月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比▲0.3%と、2か月連続の低下となったものの、マイナス幅はわずか。
- 業種別にみると、輸送機械は前年比+28.2%と、夏場の節電期間が明けて増産態勢が明確化し、およそ3割の上昇となったほか、海外からの受注残を多く抱える工作機械などを中心に、一般機械も同+24.9%と好調を維持。その一方、情報通信機械と電子部品・デバイスについては、シャープが亀山工場の液晶パネル生産ラインを、スマートフォン・モバイル端末向け中小型パネル用に転換するため一部停止していることなどが影響しているとみられ、上記2業種で全体を▲9.5%ポイント押し下げ。

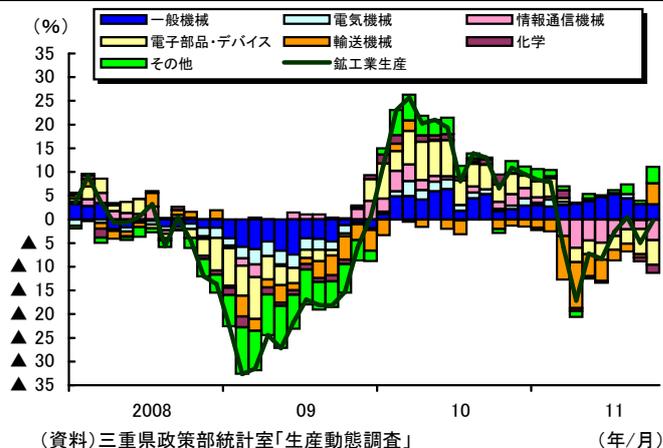
##### 《見通し》

- 自動車関連の生産については、タイの洪水によるサプライチェーンへの影響は震災と比べて軽微にとどまり、政策効果による需要押し上げなどもあって、先行き本格的な持ち直しが期待可能。このほか、電子部品・デバイスについても、シャープ亀山工場の再稼働が視野に入ってきたなかで、今後は生産活動が再び活発化することも十分に想定できることから、鉱工業全体の生産水準は一段と切り上がっていく見通し。

#### ◆10月 鉱工業生産

- 前年比▲0.3%(2か月連続の低下)
  - ・一般機械  
前年比+24.9%(22か月連続の上昇)
  - ・電気機械  
前年比▲1.7%(2か月連続の低下)
  - ・情報通信機械  
前年比▲55.1%(8か月連続の低下)
  - ・電子部品・デバイス  
前年比▲25.7%(7か月連続の低下)
  - ・輸送機械  
前年比+28.2%(13か月振りの上昇)
  - ・化学  
前年比▲17.9%(3か月連続の低下)

図表9 鉱工業生産<前年比>



#### 企業倒産 増加の兆し

##### 《現状》

- 企業倒産は、増加の兆し。
- 12月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、2か月連続の増加となったほか、負債総額は、桑名市の大手重機械土木工事業者(負債総額35,300百万円)が会社更生法に基づく更生手続開始決定を受けたことから、全体を大きく押し上げ。なお、2011年の倒産状況をみると、負債総額は、3年振りにゴルフ場の倒産があった(負債総額10,000百万円)ことなどが影響し、大きく上振れ。

##### 《見通し》

- 中小企業の資金繰り改善・倒産防止に一定の効果を発揮してきたとみられる中小企業金融円滑化法は、2013年3月末まで1年間の延長が決定されたことから、本年度末付近で倒産が急増するリスクは低下。ただし、土木・建設業においては、当面、上記業者の倒産が取引先企業の連鎖倒産などを招くかどうか見極める必要もあるとみられ、先行き倒産が増加に転じる懸念も。

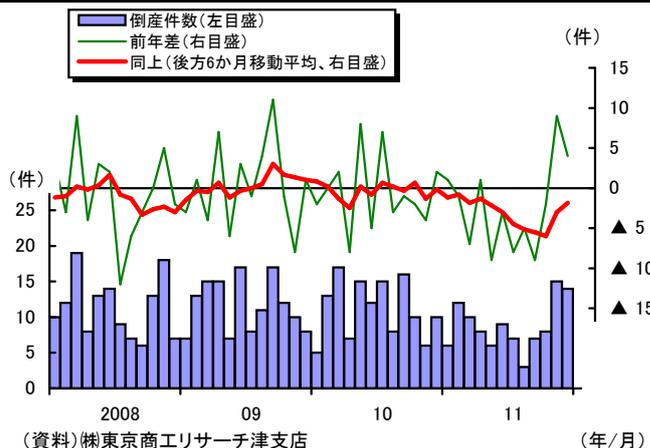
#### ◆12月 企業倒産

- ・倒産件数:14件  
前年差+4件(2か月連続の増加)
- ・負債総額:37,176百万円  
前年差+35,408百万円(2か月連続の増加)

#### ◆2011年 企業倒産

- ・倒産件数:105件  
前年差▲29件(2年連続の減少)
- ・負債総額:61,898百万円  
前年差+31,166百万円(3年振りの増加)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



**設備投資 堅調**

＜現状＞

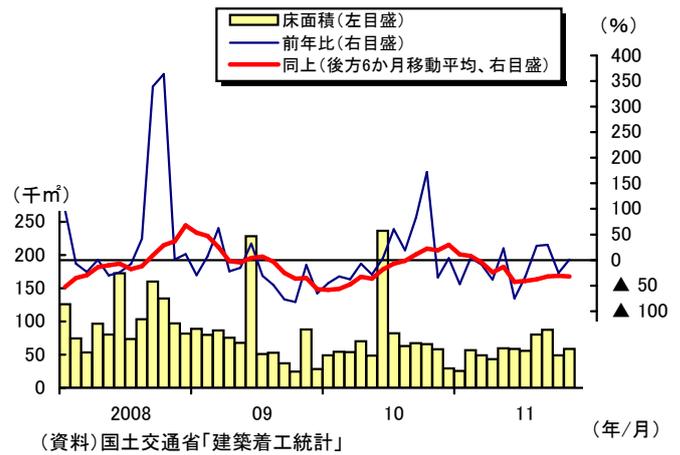
- 企業の設備投資は、堅調。
- 11月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、前年比+1.2%と、再び増加に転じたほか、12月の貨物車登録台数(除く軽)も同+49.6%と、およそ5割増。政府の第4次補正予算の成立を受けてエコカー補助金制度が復活し、燃費性能に優れる新車の購入で20万円(小型車)～90万円(大型車)が補助されるようになったことが販売好調につながった模様。

＜見通し＞

- 三重県では、大手処を中心に研究開発投資のニュースがみられる(詳細は8ページ「県内経済トピックス」の3.を参照)ほか、中南勢・伊勢志摩地域でも中堅・中小企業の新規立地に関する情報が散見される状況。こうした点を踏まえれば、輸出型産業などの事業環境は引き続き厳しい状況が続いているものの、国内に一定の機能を残したいとの企業ニーズは小さくないとみられ、県内に工場を新設する動きは今後も続く見通し。

**◆11月 非居住用建築物着工床面積**  
前年比+1.2%(2か月振りの増加)

**図表11 非居住用建築物着工床面積**



**4. 個別部門の動向: 海外部門**

**輸出 持ち直し**

＜現状＞

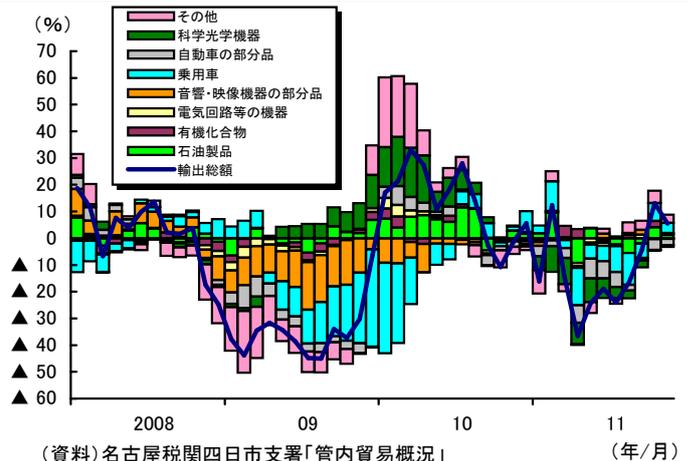
- 輸出は、持ち直し。
- 11月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、前年比+5.5%と、伸びは10月(同+13.1%)より縮小したものの、2か月連続の増加。品目別にみると、乗用車は同+55.6%と、5割を超す大幅増。主力の米国向けが台数ベースで2.7倍となったほか、ベルギーなど欧州向けも好調。その一方、自動車の部分品は同▲19.5%と、2割近いマイナス。タイの洪水により一部の完成車メーカーの現地工場が生産がストップしていることが影響。

＜見通し＞

- 各種報道によると、Hondaはこのほど、タイ・アユタヤのロジャナ工業団地にある四輪車工場で、本年4月の生産再開を目指し、500億円規模の費用を投じて浸水被害を受けた設備をほぼ総入れ替える作業に着手。こうした点を踏まえれば、本年春頃までアジア向け自動車部品の輸出は低迷する公算が大。一方、北米では、雇用の改善に加えて新車効果などもあって乗用車販売が堅調なことから、自動車部品の輸出環境はまずまず。
- こうした点を踏まえれば、四日市港からの輸出は総じて緩やかな増加傾向で推移する見通し。

- ◆11月 四日市港通関輸出額**
- 810億円 前年比+ 5.5% (2か月連続の増加)
  - ・石油製品:76億円
  - 前年比+13.9% (2か月連続の増加)
  - ・有機化合物:53億円
  - 前年比+ 1.6% (2か月連続の増加)
  - ・電気回路等の機器:45億円
  - 前年比+ 9.7% (2か月振りの増加)
  - ・乗用車:84億円
  - 前年比+55.6% (2か月連続の増加)
  - ・自動車の部分品:77億円
  - 前年比▲19.5% (16か月連続の減少)
  - ・科学光学機器:108億円
  - 前年比▲ 4.7% (12か月連続の減少)

**図表12 四日市港通関輸出額<前年比>**



## 5. 個別部門の動向:公共部門

### 公共投資 低水準で横這い

#### 《現状》

- 公共投資は、低水準で横這い。
- 12月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+3.9%と、7か月振りの増加となった反面、請負金額は(図表13)、同▲20.1%と、2割を越す減少。なお、2011年の公共工事は、請負件数・請負金額とも前年比減少。三重大学医学部付属病院や市立四日市病院、鈴鹿市消防本部新庁舎、紀勢自動車道などの大型案件があった前年の反動が出たとみられ、公共工事は全般的に小口化。

#### 《見通し》

- 三重県では、紀伊半島大水害からの復興に向け、10月・12月補正予算で合計300億円を越す公共事業関連予算を確保。12月時点でその影響は明確には現れていないものの、上記予算がもたらすインパクトは相当大きくなると想定され、今後3～6か月程度のタイムラグを置いて、公共投資は次第に上振れする見通し。

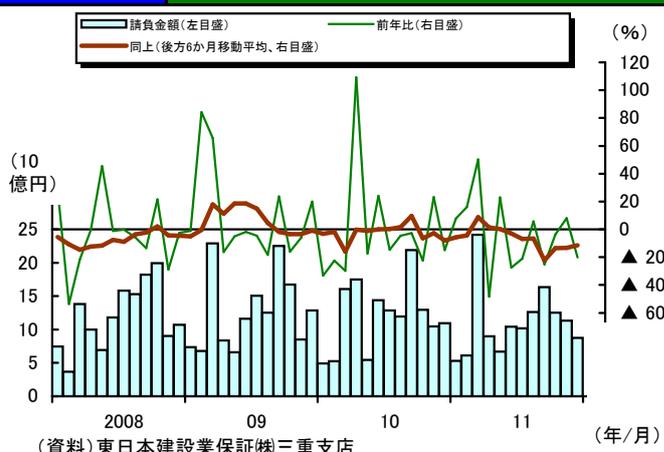
#### ◆12月 公共投資

- ・公共工事請負件数:506件  
前年比+ 3.9% (7か月振りの増加)
- ・公共工事請負金額:8,734百万円  
前年比▲20.1% (2か月振りの減少)

#### ◆2011年 公共投資

- ・公共工事請負件数:3,708件  
前年比▲11.1% (3年振りの減少)
- ・公共工事請負金額:133,411百万円  
前年比▲7.8% (2年連続の減少)

図表13 公共工事請負金額



## 6. 個別部門の動向:その他

### 物価 上昇基調

#### 《現状》

- 物価は、上昇基調。
- 11月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比+0.1%と、再びプラス基調。たばこ傷害保険料の値上げ効果が剥落した反面、原材料価格の高騰に伴って、食パンや植物油、マーガリンなど食料(生鮮食品を除く)が引き続き上昇。このほか、エネルギー価格の高止まりに伴い、光熱・水道や交通・通信の上昇基調も定着。

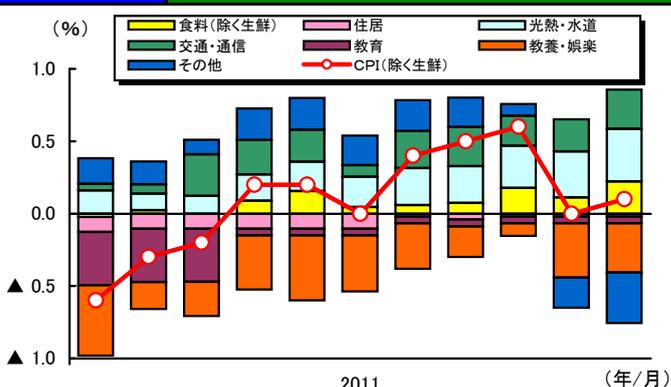
#### 《見通し》

- わが国原油相場の代表的指標であるドバイ原油の価格は110ドル/バレル近辺で一進一退となっており、ガソリンや灯油など製品価格も高値で推移。こうしたもと、足元ではイラン情勢の緊迫化など、地政学リスクが意識されやすい状況にあるものの、増産余力のあるサウジアラビアなどの供給増も見込まれ、原油市況の一段高は見込み難い情勢。こうした点を総じてみれば、CPIの上昇の勢いは緩やかなものにとどまる見通し。

#### ◆11月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比+0.1% (2か月振りの上昇)
- ・食料(生鮮食品を除く)  
前年比+1.0% (8か月連続の上昇)
- ・住居  
前年比▲0.1% (11か月連続の下落)
- ・光熱・水道  
前年比+5.0% (11か月連続の上昇)
- ・交通・通信  
前年比+1.7% (11か月連続の上昇)
- ・教育  
前年比▲1.5% (11か月連続の下落)
- ・教養・娯楽  
前年比▲2.8% (11か月連続の下落)

図表14 消費者物価指数<前年比>



# 県内経済



# トピックス

(2011年12月)

## 1. 桑名市民病院と山本総合病院の統合に関する合意書が締結

- 12月2日、桑名市と地方独立行政法人桑名市民病院、医療法人山本総合病院の3者は、2つの病院を統合する基本合意書を締結。なお、地方独立行政法人と民間病院が統合するのは全国的にも珍しいケース。
- 基本合意書の主な内容として、統合予定日は2012年4月1日と定め、統合後の地方独立行政法人の名称を「桑名市総合医療センター」に変更。山本総合病院は土地、建物、医療機器、棚卸資産などを譲渡し、新病院で活用予定。
- 市は新病院を、地域における2次医療を担う中核病院と位置付け、救急医療や高度医療、小児周産期医療をはじめとする安全・良質な医療の提供を目指す方針。

## 2. いなべ市と滋賀県東近江市が相互応援協定に調印

- 12月13日、いなべ市と滋賀県東近江市が「危機発生時における相互応援に関する協定書」に調印し、東近江市役所で調印式を開催。
- 同協定は、自然災害などに伴い市民の生命や財産などに重大な被害が生じる危機的状況が発生した場合、相互が迅速かつ的確に応援を行えるよう定めたもので、具体的には、①食料・飲料水及び生活必需物資の提供、②資機材の提供、③避難者及び疾病者の受け入れ、④職員の派遣又は出張、などについて規定。このほか、同協定に基づく相互応援が円滑に行えるよう、地域防災計画などの資料を交換することなども規定。
- 両市は、三重・滋賀両県境を結ぶ国道421号「石榑トンネル」が2011年3月に開通し、両市役所間の移動時間が1時間程度に短縮されたほか、積雪による冬季通行止めも解消され、交流が活発化していることが、今回の協定調印の背景。

## 3. パナソニック電工が伊勢工場に「制御ものづくり革新センター」新棟を建設

- 12月19日、パナソニック電工(2012年1月をもってパナソニックに合併)が、伊勢工場(度会郡玉城町)の敷地内に「制御ものづくり革新センター(仮称)」の新棟建設を決定し、同社と玉城町が立地協定を締結。
- 同センターでは、自動車用スイッチやリレー、センサー、携帯電話用コネクタなどの生産技術の研究・開発を行う予定で、建築面積は約1,500㎡、投資総額は建物・設備の合計で6.2億円。なお、着工は2011年12月末、操業開始は2012年9月の予定。

## 4. 三重大学と国土交通省中部地方整備局が連携協定を締結

- 12月19日、三重大学と国土交通省中部地方整備局が、地域防災や教育・研究などの分野で連携する協定を締結。なお、同局が大学と同様の協定を結ぶのは初めて。
- 地震や津波のメカニズム研究、市民の防災啓発などを手掛けている三重大がその成果を同局に提供し、道路・河川・港湾整備などに生かすほか、同局からは非常勤講師を派遣して大学で防災に関する講義を行ったり、大学からインターンシップ生を受け入れたりするなど、人材交流を進める計画。

## 5. 三重県の観光情報発信・営業拠点が名古屋にオープン

- 12月20日、三重県や松阪市、伊勢市など6市町、三重県観光連盟などで構成する「三重の観光営業拠点運営協議会」が、名古屋市内に観光情報の提供や特産品販売などを手掛ける店舗「三重の旅ナビゲーション」をオープン。
- 店舗は名古屋市中村区の名古屋三交ビル1階で三重交通グループが運営する「プロダクトショップ・桜通りカフェ」内に開設。スタッフが常駐する旅行案内カウンターや、県内産の食材を用いたメニューを提供するカフェ、特産品を販売するブースなどを設置。さらに、観光ニーズ調査を実施したうえで、新しいツアー商品の開発なども行う予定。
- 同拠点は三重県にとって実質的に初となるアンテナショップ。同拠点を軸として、都市部における県の情報発信を強化していく計画。

## 景 気 指 標

三重銀総研  
2012/1/17

## &lt;三重県&gt;

(注) ( )内は前年(同期(月))比 &lt; &gt;内は季節調整済前期(月)比

	2010年	2011年	2011年				2011年				
			1~3	4~6	7~9	10~12	8月	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数	( 14.8)		( 3.1)	(▲ 10.8)	(▲ 2.4)		( 0.5)	(▲ 4.9)	(▲ 0.3)		
	-		< 0.8>	<▲ 11.3>	< 8.0>		< 3.2>	<▲ 5.7>	< 2.0>		
生産者製品在庫指数	(▲ 7.5)		( 8.8)	(▲ 6.2)	( 1.0)		( 4.5)	( 1.6)	( 5.6)		
	-		< 3.8>	<▲ 11.7>	< 3.3>		< 3.0>	<▲ 0.1>	< 4.9>		
大口電力消費量 (百万KWh)	8,461 ( 6.3)		2,060 ( 2.1)	2,068 ( 2.0)	2,319 ( 2.7)		762 ( 3.3)	772 ( 1.9)	795 ( 8.2)	756 ( 4.3)	
新設住宅着工戸数(戸)	10,208 (▲ 10.6)		2,149 (▲ 5.5)	2,323 (▲ 14.1)	2,595 ( 6.0)		795 ( 6.0)	607 (▲ 28.8)	731 (▲ 21.7)	901 ( 6.3)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	877 (▲ 3.3)		131 (▲ 16.3)	161 (▲ 54.5)	223 ( 5.1)		80 ( 27.7)	87 ( 29.6)	49 (▲ 25.5)	59 ( 1.2)	
公共工事請負金額(億円)	1,447 (▲ 4.7)	1,334 (▲ 7.8)	356 ( 35.5)	261 (▲ 30.0)	391 (▲ 16.2)	326 (▲ 5.3)	126 ( 5.6)	164 (▲ 25.2)	125 (▲ 3.7)	113 ( 8.0)	87 (▲ 20.1)
大型小売店販売額(全店)	(▲ 3.0)		(▲ 1.3)	(▲ 1.3)	(▲ 0.9)		(▲ 1.1)	(▲ 3.4)	(▲ 1.7)	(▲ 3.7)	
同(既存店)	(▲ 3.2)		(▲ 1.1)	(▲ 2.4)	(▲ 1.5)		(▲ 1.6)	(▲ 3.9)	(▲ 2.5)	(▲ 4.5)	
新車登録・販売台数(台)	62,087 ( 10.6)	51,969 (▲ 16.3)	14,690 (▲ 22.7)	8,557 (▲ 38.1)	14,333 (▲ 20.6)	14,389 ( 28.2)	3,931 (▲ 32.0)	5,900 ( 3.8)	4,972 ( 27.8)	4,948 ( 27.7)	4,469 ( 29.1)
軽自動車登録・販売台数(台)	38,622 ( 3.1)	32,816 (▲ 15.0)	9,448 (▲ 21.8)	6,307 (▲ 31.0)	8,322 (▲ 16.5)	8,739 ( 17.7)	2,483 (▲ 18.3)	2,998 (▲ 15.4)	2,854 ( 21.4)	3,093 ( 24.1)	2,792 ( 8.0)
有効求人倍率(季調済)	0.57		0.71	0.67	0.72		0.72	0.74	0.74	0.75	
新規求人倍率(季調済)	0.96		1.19	1.00	1.16		1.13	1.24	1.20	1.16	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	58,652 ( 13.6)		17,300 ( 22.4)	14,390 ( 6.9)	17,937 ( 13.1)		5,780 ( 8.4)	6,353 ( 18.6)	5,948 ( 10.1)	5,924 ( 18.1)	
名目賃金指数(調査産業計)	( 2.7)		( 1.9)	(▲ 0.6)	( 0.0)		(▲ 1.2)	(▲ 0.2)	( 0.5)		
実質賃金指数(同)	( 3.2)		( 1.0)	(▲ 1.4)	(▲ 1.1)		(▲ 2.3)	(▲ 1.3)	(▲ 0.1)		
所定外労働時間(同)	( 19.8)		(▲ 0.3)	(▲ 7.3)	(▲ 0.4)		(▲ 2.1)	( 0.9)	( 3.1)		
常用雇用指数(同)	(▲ 1.0)		(▲ 2.2)	(▲ 3.1)	(▲ 2.7)		(▲ 2.8)	(▲ 2.1)	(▲ 1.7)		
企業倒産件数(件)	134	105	28	23	17	37	3	7	8	15	14
(前年同期(月)差)	(▲ 6)	(▲ 29)	(▲ 7)	(▲ 11)	(▲ 22)	( 11)	(▲ 5)	(▲ 9)	(▲ 2)	( 9)	( 4)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 208,146		▲ 133,750	▲ 271,648	▲ 240,318		▲ 103,127	▲ 64,525	▲ 62,102	▲ 77,694	
輸出(百万円)	1,215,830 ( 13.5)		296,963 (▲ 3.9)	244,044 (▲ 26.4)	271,697 (▲ 10.7)		86,468 (▲ 6.4)	96,381 ( 5.1)	101,487 ( 12.5)	84,412 ( 5.5)	
輸入(百万円)	1,423,976 ( 20.9)		430,713 ( 21.4)	515,693 ( 36.5)	512,015 ( 49.3)		189,595 ( 55.0)	160,906 ( 59.0)	163,589 ( 60.7)	162,106 ( 40.5)	
四日市港 輸出(百万円)	1,131,435 ( 12.9)		263,278 (▲ 7.2)	218,643 (▲ 26.9)	243,597 (▲ 15.7)		75,043 (▲ 16.6)	84,464 (▲ 4.4)	97,743 ( 13.1)	80,956 ( 5.5)	
自動車輸出金額 (億円)	1,382 (▲ 27.6)		397 ( 29.2)	161 (▲ 61.3)	167 (▲ 61.2)		32 (▲ 77.0)	69 (▲ 40.3)	124 ( 87.9)	84 ( 55.6)	
乗用車輸出台数(台)	98,051 (▲ 21.8)		28,103 ( 27.2)	11,203 (▲ 61.6)	15,364 (▲ 51.7)		3,222 (▲ 69.8)	5,901 (▲ 31.2)	10,261 ( 139.3)	7,934 ( 121.1)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	(▲ 0.8)		(▲ 0.4)	( 0.1)	( 0.5)		( 0.5)	( 0.6)	( 0.0)	( 0.1)	
同(津市)	(▲ 0.8)		(▲ 0.1)	( 0.3)	( 0.6)		( 0.5)	( 0.7)	( 0.1)	( 0.3)	

## &lt;東海3県(三重・愛知・岐阜)&gt;

	2010年	2011年	2011年				2011年				
			1~3	4~6	7~9	10~12	8月	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数	( 21.3)		(▲ 6.5)	(▲ 17.4)	(▲ 2.8)		( 2.4)	(▲ 2.7)	( 4.5)	(▲ 5.8)	
	-		<▲ 1.9>	<▲ 12.7>	< 15.8>		< 5.1>	<▲ 4.2>	< 4.4>	<▲ 8.1>	
新設住宅着工戸数(戸)	79,326 ( 1.8)		18,932 (▲ 2.3)	18,139 (▲ 2.8)	21,524 ( 8.5)		7,192 ( 16.0)	5,957 (▲ 17.4)	6,087 (▲ 12.7)	5,945 (▲ 19.5)	
大型小売店販売額(全店)	(▲ 0.6)		(▲ 0.5)	(▲ 1.5)	(▲ 1.5)		(▲ 2.6)	(▲ 2.7)	(▲ 0.6)	(▲ 2.5)	
同(既存店)	(▲ 1.7)		(▲ 0.2)	(▲ 1.3)	(▲ 0.9)		(▲ 1.2)	(▲ 3.2)	(▲ 1.3)	(▲ 3.0)	
有効求人倍率(季調済)	0.56		0.77	0.77	0.86		0.86	0.88	0.89	0.90	
新規求人倍率(季調済)	1.05		1.26	1.18	1.36		1.27	1.41	1.41	1.45	
企業倒産件数(件)	1,074	1,178	340	333	234	271	67	83	88	107	76
(前年同期(月)差)	(▲ 97)	( 104)	( 60)	( 76)	(▲ 39)	( 7)	(▲ 15)	(▲ 7)	(▲ 12)	( 26)	(▲ 7)
域内外国貿易 純輸出(億円)	63,308		12,887	6,304	12,046		2,445	5,241	4,508	3,726	
輸出(億円)	127,128 ( 26.9)		30,715 (▲ 0.7)	25,979 (▲ 18.5)	32,675 ( 3.3)		9,874 ( 6.8)	11,859 ( 8.9)	11,107 ( 4.8)	10,131 (▲ 0.9)	
輸入(億円)	63,821 ( 17.2)		17,827 ( 16.3)	19,675 ( 20.8)	20,629 ( 26.9)		7,430 ( 36.0)	6,618 ( 29.4)	6,599 ( 32.1)	6,406 ( 21.5)	